

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ  
 コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細金 英光  
 (氏名) 新堀 博

TEL 03-4589-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	329	—	△41	—	△32	—	△4	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.63	—
24年3月期第1四半期	—	—

※当社は、平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当第1四半期より非連結の業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第1四半期	5,468		3,159		57.8	
24年3月期	5,293		3,192		60.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,159百万円 24年3月期 3,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	6,860,000 株	24年3月期	6,860,000 株
25年3月期1Q	235,272 株	24年3月期	235,200 株
25年3月期1Q	6,624,756 株	24年3月期1Q	6,624,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書（第1四半期累計期間） .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
5. 補足情報 .....	8
(1) 営業収益の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間のわが国経済は、復興需要を背景として緩やかに回復に向かう動きも出てきておりますが、欧州債務危機による円高の継続、夏の電力不足と原発再稼働問題、消費税引上法案による政界の混乱など、不安定な環境のなか、依然として厳しい状況が続いております。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正（平成17年5月施行）以降、勧誘規制の強化などで市場の規模の縮小傾向が続いており、当第1四半期累計期間の全国商品取引所の出来高合計は645万枚（前年同期間比17.6%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が437万枚（前年同期間比15.3%減）、石油市場が114万枚（前年同期間比5.8%減）、農産物市場が374万枚（前年同期間比42.6%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、商品先物取引業務を中心とする「投資サービス事業」については、引続き営業費用の削減を図ると共に、収益維持のための集客力強化に努めました。また、「生活・環境事業」につきましても、採算改善と安定収益確保のため、事業内容の見直しを進め、㈱エコ&エコ（太陽光発電機・オール電化機器等の販売）につきましても、保有株式の過半を5月に売却、連結対象外といたしました。また、映像コンテンツ配信業務を6月から開始しております。なお、保険募集業務につきましても、引続き法人顧客開拓など業容の拡大に努め、不動産の賃貸及び販売につきましても、引続き良質物件の取得に努めました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、営業収益329百万円、営業総利益231百万円、営業費用273百万円、営業損失41百万円、経常損失32百万円となりました。なお、関係会社株式売却益29百万円の特別利益があり、四半期純損失は4百万円となりました。

(注) 1. 当社は、平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であった丸梅㈱の清算終了（平成24年3月）、及び、㈱エコ&エコ株式の一部譲渡（平成24年5月）により同社が連結子会社から関連会社となったことで、子会社がなくなったため、当第1四半期から非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

2. 当第1四半期の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少643百万円、販売用不動産の増加210百万円、委託者先物取引差金の増加185百万円、土地の増加79百万円、器具及び備品の増加127百万円、無形固定資産の増加113百万円などにより、前事業年度末に比べ175百万円増加し5,468百万円となりました。なお、土地の増加は賃貸用不動産の取得によるものであり、器具及び備品並びに無形固定資産の増加は映像コンテンツ配信業務の開始に係わるビデオオンデマンド機器及び設置先ビジネスホテルとの契約上の権利の購入によるものであります。

負債合計は、預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加212百万円などにより、前事業年度末に比べ208百万円増加し2,309百万円となりました。

また、純資産合計は、前期の期末配当金の支払19百万円、四半期純損失4百万円、その他有価証券評価差額金の減少8百万円などにより、前事業年度末に比べ32百万円減少し3,159百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は57.8%（前事業年度末は60.3%）となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、当社の主要な事業である商品先物取引業の業績が市場動向等に大きく左右されること、前事業年度から開始した不動産の賃貸及び不動産の販売、並びに、当第1四半期（6月）から開始した映像コンテンツ配信について、確度の高い業績予想を行うことが難しいことなどから、的確な業績予想を行うことが困難なため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額はあります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成19年3月期以降、6期連続で営業損失を計上し、また、非連結となった当第1四半期累計期間においても、当社は41百万円の営業損失を計上する結果となり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだこととあります。全国商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から平成24年3月期は3,290万枚と6年間で69.5%減と急速に減少しております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,889百万円から平成24年3月期は722百万円と6年間で75.0%減少し、また、自己売買業務の売買損益についても平成18年3月期の559百万円から平成24年3月期は4百万円となっております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めるとともに、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりました。しかしながら、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は467百万円、平成22年3月期は954百万円、平成23年3月期は767百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。業績改善のため、平成24年3月期には、子会社丸梅㈱の営業を廃止し、商品先物取引業の営業拠点を当社の本社及び大阪支店に統合した新体制で営業費用の大幅な削減を進めましたが、赤字額は減少したものの、依然として営業損失333百万円が残りました。

当事業年度においては、平成23年8月に行った商品先物取引システムの変更、平成24年3月の丸梅㈱清算結了などの効果も含め「投資サービス事業」の営業費用は引続き減少する見込であり、また、「生活・環境事業」においては、太陽光発電機・オール電化機器等の販売からは撤退いたしましたが、保険募集業務の受取手数料、不動産の賃貸料収入、不動産販売の売上高などの増収が見込まれるほか、新たに6月から開始した映像コンテンツ配信の収益寄与もあり、業績は改善に向かうものと考えております。

なお、当社の当第1四半期末の自己資本は3,159百万円、自己資本比率は57.8%、現金及び預金残高は1,069百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,712,739	1,069,718
売掛金	136	7,591
委託者未収金	10,912	10,810
有価証券	70,000	70,000
商品	10,902	45,271
販売用不動産	257,558	467,563
前渡金	—	500
前払費用	10,947	7,899
保管有価証券	91,126	109,905
差入保証金	1,371,878	1,398,434
委託者先物取引差金	366,783	552,192
金銭の信託	100,000	100,000
その他	22,287	33,411
貸倒引当金	△5,935	△5,769
流動資産合計	4,019,337	3,867,529
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物（純額）	185,237	194,117
器具及び備品		
器具及び備品（純額）	20,761	147,987
土地	333,822	413,026
有形固定資産	539,821	755,131
無形固定資産	26,322	140,281
投資その他の資産		
投資有価証券	368,920	365,343
関係会社株式	43,282	35,692
出資金	10	10
長期差入保証金	238,219	247,887
長期貸付金	150	150
従業員に対する長期貸付金	18,777	18,439
破産更生債権等	28,935	28,745
長期前払費用	881	440
その他	37,338	37,338
貸倒引当金	△28,788	△28,149
投資その他の資産合計	707,726	705,897
固定資産合計	1,273,869	1,601,310
資産合計	5,293,207	5,468,839

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	—	736
未払法人税等	6,373	2,488
預り証拠金	1,745,181	1,938,972
預り証拠金代用有価証券	91,126	109,905
その他	62,553	75,856
流動負債合計	1,905,235	2,127,958
固定負債		
退職給付引当金	95,355	87,709
その他	73,211	66,604
固定負債合計	168,567	154,313
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	26,967	26,967
特別法上の準備金合計	26,967	26,967
負債合計	2,100,769	2,309,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,681,489	1,657,441
自己株式	△39,513	△39,525
株主資本合計	3,154,816	3,130,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,621	28,843
評価・換算差額等合計	37,621	28,843
純資産合計	3,192,437	3,159,599
負債純資産合計	5,293,207	5,468,839

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	
受取手数料	208,072
売買損益	6,439
売上高	104,896
貸貸収入	9,075
その他	997
営業収益合計	329,481
売上原価	97,635
営業総利益	231,845
営業費用	
取引所関係費	7,591
人件費	162,838
減価償却費	3,988
貸倒引当金繰入額	13
その他	98,841
営業費用合計	273,273
営業損失 (△)	△41,427
営業外収益	
受取利息	992
受取配当金	5,370
受取地代家賃	375
貸倒引当金戻入額	818
その他	1,269
営業外収益合計	8,824
営業外費用	
貸貸料原価	252
その他	19
営業外費用合計	271
経常損失 (△)	△32,874
特別利益	
関係会社株式売却益	29,909
特別利益合計	29,909
税引前四半期純損失 (△)	△2,964
法人税、住民税及び事業税	1,209
法人税等合計	1,209
四半期純損失 (△)	△4,174



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期（連結） 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年6月30日〕	当第1四半期（非連結） 〔自平成24年4月1日〕 〔至平成24年6月30日〕	前年通期（連結） 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成24年3月31日〕
商品 先物 取引	農産物市場	16,512	11,066	41,199
	砂糖市場	235	27	474
	貴金属市場	147,773	164,258	615,741
	ゴム市場	6,078	1,276	12,892
	石油市場	18,321	15,428	52,318
商品先物取引計		188,922	192,056	722,625
金融商品仲介等		134	554	1,416
合 計		189,057	192,610	724,041

ロ. 売買損益

区 分		前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
商品 先物 取引	農産物市場	△ 15,441	△ 559	△ 28,387
	砂糖市場	—	—	—
	貴金属市場	8,429	2,793	34,015
	ゴム市場	△ 399	—	△ 898
	石油市場	9,864	1,390	△ 46
商品先物取引計		2,453	3,623	4,682
商品売買損益		32	2,816	14,739
合 計		2,485	6,439	19,421

ハ. その他

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
情報提供報酬等	55	997	1,211

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
営業収益	191,598	200,047	744,674

② 生活・環境事業

イ. 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
生命保険・損害保険の募集	11,044	15,462	62,030

ロ. 売上高

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
太陽光発電機・オール電化機器等	205,874	—	994,033
LED照明	3,627	5,390	18,519
不動産販売	—	92,487	19,596
映像コンテンツ配信	—	7,018	—
合 計	209,502	104,896	1,032,148

ハ. 賃貸収入

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
不動産賃貸料収入	3,390	9,075	21,188

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期（連結）	当第1四半期（非連結）	前年通期（連結）
営業収益	223,936	129,433	1,115,367

(注) 当社は、平成24年3月期第1四半期及び平成24年3月期（通期）は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当第1四半期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期及び前年通期は連結の数値を、当第1四半期は非連結の数値を記載しております。